

令和6年度 第1回瀬戸市下水道事業経営審議会議事要旨

- 1 会議名：令和6年度 第1回瀬戸市下水道事業経営審議会
- 2 開催日時：令和6年8月26日（月） 午後1時56分～午後3時21分
- 3 場所：瀬戸市役所 北庁舎4階 庁議室
- 4 出席者：＜審議会委員＞出席委員6名
磯部友彦（中部大学 工学部 教授）
齊藤由里恵（中京大学 経済学部 准教授）
稲垣孝幸（瀬戸商工会議所 副会頭）
伊藤 勉（瀬戸市自治連合会 会長）
加藤勝之（瀬戸市社会福祉協議会 会長）
服部富久美（瀬戸消費生活クラブ生活学校 会長）
＜事務局＞
都市整備部長（上下水道事業担当） 加藤幸治
都市整備部下水道課課長 鈴木和宏
都市整備部浄化センター管理事務所所長 阪 幹宏
都市整備部下水道課主幹 渡辺雅司
都市整備部下水道課課長補佐兼管理係長 村上洋行
- 5 傍聴人数：2人
- 6 議事
 - (1) 瀬戸市下水道事業経営戦略の進行管理について
 - (2) 瀬戸市下水道事業経営戦略の改定について

- ・議事に先立ち、下水道使用料改定の経過について事務局から報告した。
- ・委員の互選により、会長に磯部友彦委員、副会長に齊藤由里恵委員が選出された。

＜議事内容＞

(1) 瀬戸市下水道事業経営戦略の進行管理について

【事務局】資料1「瀬戸市下水道事業経営戦略 令和5年度（2023年度）進捗状況報告書」及び資料2「令和5年度瀬戸市下水道事業決算（概要）」に基づき説明。

【副会長】資料18・19ページについて、管渠老朽化率が高いことから法定耐用年数を経過した管渠が他団体と比較して多い状況であること、また、管渠改善率は類似団体、近隣団体と同様の状況になっていることは理解した。このような現状に問題意識を持ち評価をBとしたことも理解した。管渠老朽化率を類似団体や近隣団体の平均に近づけていくには、管渠の改善や更新を現状よりスピードアップしなければならずB評価でいいのかとも思ってしまうが、管渠の更新にあたっては法定耐用年数のみを基準としているわけではなく、実情に沿って更新して

いると思うので数字に反映されない部分について記述があると使用者は理解しやすいと思う。

【事務局】管渠の老朽化については、ストックマネジメント計画に基づき老朽管の改善を進めているが、法定耐用年数のみで更新する管渠を定めているのではなく、路線によって更新の緊急度を定めるなどして順次改善を進めてきた。現状、法定耐用年数を過ぎて著しく状態の悪い管渠については改善が済んでおり、次の段階として、修繕・改築計画をより実情に沿った計画になるよう見直しているところである。

(2) 瀬戸市下水道事業経営戦略の改定について

【事務局】資料3「瀬戸市下水道事業経営戦略の改定について」及び資料「瀬戸市下水道事業経営戦略」に基づき説明。

【会長】経費回収率80%を目指して下水道使用料を改定することは決定事項だが、その先の目標である経費回収率100%の達成については、いつ行うのか決まっていないので、今回、経営戦略改定の中で総務省や国土交通省からの要請も踏まえ、筋道を立てていくことになる。

【副会長】経営戦略の12・13ページに具体的な取組が記載されており、その中で汚水処理区域の拡大に取り組むとある。市街化区域における公共下水道の必要性は重々理解しているが、本当に拡大しなければならないのか、拡大することによって下水道事業として負担が増えていく状況があるならば、現在の使用者、将来の使用者にとって必ずしも良い結果になるのか疑問である。また、投資計画については、その取組を実際に実施できる体制があるかどうかも重要となる。施設の更新に人員が必要になることを考えると、今後は汚水処理区域の拡大に人員を割くことができない状況となる可能性がある。今すぐに方向性を決めることは難しく、経営戦略の中では整理できないかもしれないが、今後は採算性、金額的な問題以外にも、人員の確保といった問題も重要視していただきたい。

【委員】下水道事業において様々な課題がある中で経営戦略が策定され、課題解決に向けこれまで取り組んできた。そこに、今回、総務省や国土交通省から投資財政計画における収支バランスを整えることを要請され対応が必要になったことは理解した。収支バランスを考えるのは当然のことであり、現在の経営戦略では社会情勢の変化が的確に反映されていないこともわかる。しかし、収支バランスだけの検討でよいのか疑問が生じる。経営戦略の12・13ページに記載された下水道事業における本質的な部分はどうか考えていくのか、本審議会で検討すべきことかもしれないが、市民サービスの根幹に関わる部分について、市民サービスを低下させるのか、現状を維持するのかという判断にもなり非常に重たい問題に感じる。経営戦略そのものを見直すことになるのか、それとも収支バランスを改善することがメインになるのか。経営戦略そのものを見直すということであれば、重たい問題であり示されたスケジュールでは厳しい。

【会長】市民サービスの話となると、一番上に総合計画がある。また街づくりの話となると都市計画マスタープランや、それに関係する立地適正化計画などがあるが、

経営戦略というのはどのあたりの責任を持つのか、他の計画との関係性を踏まえて整理していく必要があると思う。

【事務局】 今回の経営戦略の見直しでは、まずは投資試算と財政試算を的確に行う。そうすると当然収支ギャップが生じることになる。そこで、収支ギャップを解消する具体的な取組を検討し、できれば数値目標を立てる。12・13 ページで定めている取組は現在の投資・財政計画に基づく取組なので、この内容を新しい投資・財政計画に基づく内容に変えていくことになる。

【委員】 現在の経営戦略における投資・財政計画では、建設改良費は既存の整備計画に基づいて金額を計上しているが、物価の高騰や人件費の上昇は考慮していない、よってこの点を反映させる。また、下水道使用料収入については、使用料改定を反映させるとともに人口減少等も的確に反映させる。そこで生じる収支ギャップを解消するための検討を行えば、例えば支出においては投資的な費用と現状を維持するための費用が含まれているので、収支ギャップを見てその事業の取捨等を検討する中で、市民サービスの方向性も見えてくるようには思える。

【会長】 建設改良費については既存の計画をもとに試算していると思うが、その財源が確保できなかった場合にその計画を見直していくのかという話につながる。経営戦略以外の各種計画との関係性をあらかじめ認識しておく必要がある。

【事務局】 都市計画の観点から市街化区域における下水道整備については、現時点では確実に整備を進めていきたいと考えており、そのために必要となる財源や人員は確保していきたい。その前提で収支バランスが保てるか計算し、基本的には計画どおり事業を進めていきたいが、最悪の場合、計画の見直しも検討しなければならない時期にきていると認識している。

【委員】 今回、下水道使用料を改定することになったが、想定より収入が確保できなかった場合、一番打撃を受けるのは市民サービスだと思う。使用料改定により市民サービスが向上すれば市民にとってはわかりやすい。大きなサービスではなくてもいいので、確実にできる取組を示してほしい。

【会長】 使用者が支払った使用料が何に使われており、生活をどのように支えているのかわかるといい。下水道の話ではないが、例えば交通安全のための取組をして交通事故が減った場合、数字として反映されるためわかりやすい。

【副会長】 例えば排水の水質の見える化などが考えられるが、市民には実感することが難しい。要は、かかった費用に対してはきちんと使用料を負担してもらわないと、使用料が上がった際によりサービスの向上を求められてしまう。それは使用者の立場としての率直な意見だと思うが、事業体としてはかかった費用に対して使用者にきちんと負担していただけないのが事実である。タイミングを見て使用料を改定しないと理解が得られにくいように感じるため、周知方法のアイデアも必要と思う。

【会長】 一般会計からの繰入金が減れば一般会計側に余裕ができるということになる。経費回収率が100%に届くまでは、使用料を改定することで別の事業で市民サービスが向上することにつながるといった周知をするのも方法である。経営戦略は、経営の話をも他の計画との整合を整理しながら作り上げていくことが策定

のメリットとなるので、本日の意見等うまく取り入れ検討を進めていただきたい。

7 その他

(1) 次回の日程について

次回の審議会は令和6年10月28日（月）午後2時からを予定している。

8 閉会